



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小倉 忠
 (氏名) 中村 吉雅
 配当支払開始予定日

TEL 052-561-7116
 平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,038	11.7	2,191	179.3	3,389	75.6	2,059	56.8
26年3月期	88,687	△1.7	784	—	1,930	68.7	1,313	△20.1

(注) 包括利益 27年3月期 11,544百万円 (55.8%) 26年3月期 7,407百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.34	—	2.8	2.6	2.2
26年3月期	8.91	—	2.0	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 298百万円 26年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	145,836	82,817	54.1	549.59
26年3月期	118,774	69,216	57.8	477.64

(参考) 自己資本 27年3月期 78,924百万円 26年3月期 68,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,066	△6,281	2,719	10,586
26年3月期	4,878	△4,610	△1,312	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	879	67.4	1.3
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	861	41.8	1.2
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		34.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	20.8	900	26.0	1,400	11.7	1,000	46.2	6.96
通期	110,000	11.1	2,800	27.8	3,800	12.1	2,500	21.4	17.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	158,428,497 株	26年3月期	158,428,497 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,821,960 株	26年3月期	14,800,395 株
② 期末自己株式数	27年3月期	143,620,385 株	26年3月期	147,474,315 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,854	△1.1	△932	—	1,221	369.1	919	63.5
26年3月期	62,514	△5.0	△1,319	—	260	—	562	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.40	—
26年3月期	3.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	118,527	60,390	51.0	420.52
26年3月期	108,413	55,373	51.1	385.53

(参考) 自己資本 27年3月期 60,390百万円 26年3月期 55,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度は、第9次中期経営計画の2年目として、その基本戦略の実現に全力で取り組んで参りました。

新技術・新製品の開発と拡販につきましては、車載向けMLCC（セラミック・コンデンサー）用のニッケルペーストやリチウムイオン電池向けロータリーキルン、コンクリートブレードなどの新商品が市場で評価され順調な滑り出しを見せており、今後拡販を推進してまいります。海外生産拠点の整備と海外市場開拓につきましては、中国の砥石工場は、生産許可の遅れが影響しましたが、下期には徐々に稼働率を上げることができました。北米のCBN砥石工場は、一貫生産に移行したことで市場競争力が高まり、売上げが増加しました。タイ国では、電着工具に加えてCBN砥石の製造を開始しました。出荷が始まった建設資材用新商品も堅調に推移しました。インドネシアの工場では、日本からの厚膜回路基板の製造移管を計画通り進めることができました。

経営体制の充実につきましては、生産現場におけるものづくりの強化活動のみならず、新たに間接・事務部門においても業務品質の向上を図る運動を始めるとともに、安全・衛生、コンプライアンス、環境保全などにグループ全体で取り組み、経営管理体制の効率化と強化を推進しました。また、本社工場跡地の活用に関し、引き続き検討を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は990億38百万円（前期比11.7%増加）、営業利益は21億91百万円（前期比179.3%増加）、経常利益は33億89百万円（前期比75.6%増加）、当期純利益は20億59百万円（前期比56.8%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、主要客先である鉄鋼、ベアリングの生産は堅調に推移しましたが、消費税増税の影響を受けて自動車生産が減少し、それに伴い自動車関連部品の回復が遅れたことから、売上げは微増に留まりました。海外市場では、タイ国での売上げが減少したものの、米国においては自動車の生産が堅調に推移し、中国においても鉄鋼・自動車向けの売上げが伸長したことに加え、円安の影響を受け、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、下期に日本レヂボン株式会社及び同社子会社を連結子会社化したこともあり、472億4百万円（前期比28.5%増加）、営業利益は9億0百万円（前期比7.9%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、MLCC用やセンサー用がいずれも自動車向けに増加しましたが、太陽光発電用の落ち込みを補うには至らず、売上げは微減となりました。石膏は特に中国向けが伸長しました。厚膜回路基板は車載用が期の後半から振るいませんでした。蛍光表示管は国内、海外ともに微増となりました。共立マテリアルの事業は、セラミックス原料、電子部材ともに輸出が好調で、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、304億22百万円（前期比3.1%増加）、営業利益は15億44百万円（前期比141.5%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池向けが増加したものの、電子部品向け等が低調であったことから、売上げは大きく減少しました。濾過装置は、ベアリング向けが期の前半に回復、混合攪拌装置は食品向けに新用途を開拓したことで、売上げは増加しました。超硬丸鋸切断機は、国内では自動車部品向けに増加しましたが、海外が低調で売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、118億47百万円（前期比8.6%減少）、営業利益は2億75百万円となりました。

(食器)

国内市場では、百貨店向けが消費税増税の影響を受け不振が続いていることに加え、ホテル・レストラン向けも低調であったことから、売上げは減少しました。海外市場では、欧州市場においてウクライナ問題等の影響からロシア向けが減少しました。米国市場では百貨店向けが堅調に推移し、アジア市場でも、中国や台湾、韓国において一般消費者向けの販売が伸長したことに加え円安の影響を受け、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、95億64百万円（前期比0.9%増加）、5億29百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替相場が円安で推移するなか、政府・日銀による財政政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国などの新興国の成長鈍化や欧州市場の景気停滞が懸念され、経営環境は引き続き不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、第9次中期経営計画の最終年度にあたります平成27年度において、引き続きその基本戦略に基づき成長分野である新エネルギー分野への新技術・新商品の開発による拡販、中国・米国・タイ国やインドネシアにおける海外生産拠点の拡充と活用による海外市場の開拓、ものづくり強化活動をはじめとする経営体制の充実に向けグループ一丸となって取り組み、業績の向上に努めて参ります。

平成28年3月期の連結業績につきましては売上高1,100億円、営業利益28億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する状況

当連結会計年度末の総資産は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ270億62百万円増加し、1,458億36百万円となりました。

負債は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ134億62百万円増加し、630億19百万円となりました。

純資産は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、少数株主持分が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ136億0百万円増加し、828億17百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、105億86百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは12億15百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億87百万円増加し、50億66百万円となりました。

これは主にたな卸資産が14億84百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を31億0百万円及び減価償却費を36億73百万円それぞれ計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億71百万円増加し、62億81百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により47億42百万円支出したこと及び日本レヂボン株式会社株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億83百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度において財務活動に使用した資金は13億12百万円であったのに対し、当連結会計年度において財務活動により得られた資金は27億19百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が35億69百万円、長期借入金が44億86百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が8億61百万円あったものの、新規の長期借入れによる収入が117億円増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	49.5	51.5	57.7	57.8	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	29.8	30.1	31.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	299.1	654.0	519.2	478.5	598.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	22.2	28.2	30.5	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、3円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき3円と合わせて、年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。平成28年3月期の1株当たりの配当金につきましては、6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP. T. Noritake Indonesia (インドネシア) 外1社の子会社及び関連会社1社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

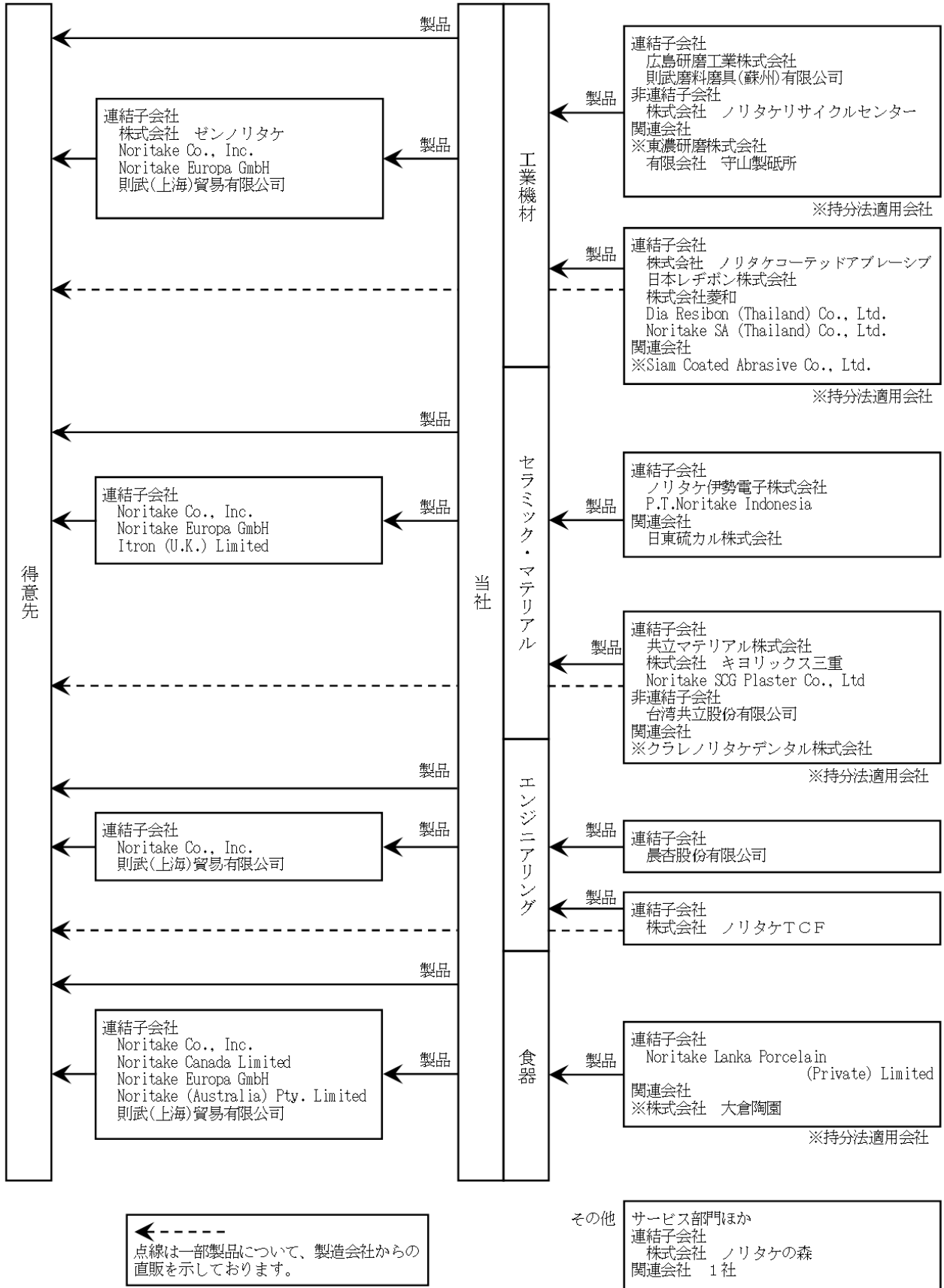
販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) 及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社1社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①基本課題

変化する市場に迅速に対応すると共に、厳しさを増すグローバル競争下において安定的に成長できる事業体制、経営体制を構築してまいります。

②方針と戦略

当社グループの新たな成長に向けて、平成25年度から平成27年度までの3ヵ年について、第9次中期経営計画を策定いたしました。

第9次中期経営計画は長期目標実現の助走期間と位置付け、長期目標として売上伸長率5%、売上高経常利益率7%、自己資本比率50%以上維持、海外事業比率50%を目指すとともに、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

- i) 価格競争力のある新技術・新商品を開発し、市場競争力を高めて売上拡大を図ります。
- ii) 海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図ります。
- iii) 効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進いたします。

③平成27年度業績見込み

平成27年度には連結売上高1,100億円、連結営業利益28億円、連結経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(3) 対処すべき課題

国内は、緩やかな回復傾向にあるものの、本格的な回復にはさらに時間がかかるものと思われれます。また、海外に目を向けますと、特に欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化など厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、第9次中期経営計画の最終年度にあたります平成27年度において、同計画の基本戦略を迅速に推進し、業績の回復と成長性の確保のため当社グループを挙げて全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内においては、引き続きLED等の先進分野、航空機・医療等の成長分野で、より高度な加工用工具の開発を強力に推進します。タイ国、中国、米国における海外工場の現地生産体制の整備と拡充を継続して推進し、これらの拠点を活用して更なる海外市場の開拓と売上げの拡大を目指します。また、新たに連結子会社となった日本レダボン株式会社とは、両社の持つ資源を結集し、連携を強固なものとすることにより、業界において確固たる地位を築いて参ります。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、顧客と連携した製品開発を図り、MLCC用、太陽光発電用、車載向け各種センサー用の拡販と顧客の獲得に取り組めます。セラミックス製品は、石膏はアジア市場で、厚膜回路基板はLED等新規市場への拡販を図ります。また、蛍光表示管につきましては、モジュール製品・タッチスイッチ等新商品の開発と拡販を推進します。共立マテリアルの事業は、MLCC用材料のシェア拡大に努め、燃料電池用など新たな用途向けの新製品開発に取り組んで参ります。

(エンジニアリング)

乾燥炉及び焼成炉については、自動車関連分野に向けた新製品の開発を推進するとともに、需要が回復しつつあるリチウムイオン電池材料用や電子部品用の拡販を図ります。濾過装置、混合攪拌装置及び超硬丸鋸切断機については、機能・性能の向上を図り、国内市場及びアジアや北米など海外市場での販路開拓、並びに新分野への開拓を進めて参ります。

(食器)

国内市場では、高額商品の投入によるブランド力の強化と上質な日常食器の商品開発に重点を置くとともに、ウェブ販売等の新販路の開拓を進めます。また、増加傾向にある訪日外国人の需要を確実に取り込むよう百貨店や直営店での販売活動を強化して参ります。海外市場では、市場ニーズに対応した新商品を投入する事により、北米を中心とした先進国市場におけるシェアの拡大を図り売上増を目指します。また中国・インドなどの新興国市場では、富裕層を対象とした販売体制の整備・構築を推進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,291	12,530
受取手形及び売掛金	25,178	29,290
商品及び製品	6,273	8,644
仕掛品	3,243	3,829
原材料及び貯蔵品	3,317	4,582
繰延税金資産	391	484
その他	1,848	2,014
貸倒引当金	△37	△21
流動資産合計	50,507	61,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,496	18,252
機械装置及び運搬具（純額）	8,169	9,867
土地	11,029	13,646
建設仮勘定	522	291
その他（純額）	3,052	3,452
有形固定資産合計	37,270	45,511
無形固定資産	379	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	28,544	34,227
退職給付に係る資産	—	2,481
繰延税金資産	132	121
その他	2,060	981
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	30,616	37,690
固定資産合計	68,266	84,482
資産合計	118,774	145,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	13,495
短期借入金	5,317	3,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,212	1,660
未払費用	2,459	2,558
未払法人税等	611	695
賞与引当金	1,406	1,422
設備関係支払手形	1,286	826
その他	1,788	2,927
流動負債合計	28,292	36,985
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,812	15,277
繰延税金負債	4,482	7,488
役員退職慰労引当金	847	832
退職給付に係る負債	1,879	2,083
その他	244	353
固定負債合計	21,265	26,034
負債合計	49,557	63,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,309	35,735
自己株式	△3,979	△3,985
株主資本合計	64,795	66,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	13,516
為替換算調整勘定	△2,979	△759
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△47
その他の包括利益累計額合計	3,807	12,709
少数株主持分	613	3,892
純資産合計	69,216	82,817
負債純資産合計	118,774	145,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,687	99,038
売上原価	66,150	72,857
売上総利益	22,536	26,180
販売費及び一般管理費		
販売費	15,420	16,785
一般管理費	6,331	7,203
販売費及び一般管理費合計	21,751	23,989
営業利益	784	2,191
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	398	490
受取賃貸料	395	379
為替差益	247	175
持分法による投資利益	275	298
その他	100	185
営業外収益合計	1,466	1,579
営業外費用		
支払利息	158	160
固定資産賃貸費用	123	127
支払手数料	—	53
その他	39	39
営業外費用合計	320	381
経常利益	1,930	3,389
特別利益		
固定資産売却益	121	4
投資有価証券売却益	750	—
段階取得に係る差益	—	76
負ののれん発生益	—	38
特別利益合計	872	119
特別損失		
固定資産処分損	219	337
減損損失	24	71
投資有価証券評価損	5	0
特別退職金	40	—
その他	28	—
特別損失合計	318	408
税金等調整前当期純利益	2,484	3,100
法人税、住民税及び事業税	897	1,094
法人税等調整額	310	△100
法人税等合計	1,207	994
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	2,106
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△36	46
当期純利益	1,313	2,059

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	2,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,997	4,782
為替換算調整勘定	2,021	2,770
退職給付に係る調整額	—	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△11
その他の包括利益合計	6,130	9,437
包括利益	7,407	11,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,365	10,961
少数株主に係る包括利益	42	582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	34,210	△2,396	66,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,632	18,832	34,210	△2,396	66,279
当期変動額					
剰余金の配当			△1,047		△1,047
当期純利益			1,313		1,313
連結範囲の変動			△166		△166
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の取得				△1,583	△1,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99	△1,583	△1,484
当期末残高	15,632	18,832	34,309	△3,979	64,795

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,736	△5,009	—	△272	572	66,579
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,736	△5,009	—	△272	572	66,579
当期変動額						
剰余金の配当						△1,047
当期純利益						1,313
連結範囲の変動						△166
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,022	2,029	△1,972	4,079	41	4,121
当期変動額合計	4,022	2,029	△1,972	4,079	41	2,637
当期末残高	8,758	△2,979	△1,972	3,807	613	69,216

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	34,309	△3,979	64,795
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,632	18,832	34,755	△3,979	65,240
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
当期純利益			2,059		2,059
連結範囲の変動			△217		△217
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	980	△5	974
当期末残高	15,632	18,832	35,735	△3,985	66,215

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,758	△2,979	△1,972	3,807	613	69,216
会計方針の変更による累積的影響額						445
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758	△2,979	△1,972	3,807	613	69,661
当期変動額						
剰余金の配当						△861
当期純利益						2,059
連結範囲の変動						△217
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	2,219	1,924	8,901	3,278	12,180
当期変動額合計	4,757	2,219	1,924	8,901	3,278	13,155
当期末残高	13,516	△759	△47	12,709	3,892	82,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,484	3,100
減価償却費	2,905	3,673
減損損失	24	71
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△76
負ののれん発生益	—	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△28
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,065	568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	△76
受取利息及び受取配当金	△446	△541
支払利息	158	160
持分法による投資損益 (△は益)	△275	△298
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	98	333
売上債権の増減額 (△は増加)	2,246	48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,164	△1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415	△80
その他	15	335
小計	5,188	5,664
利息及び配当金の受取額	593	766
利息の支払額	△160	△159
法人税等の支払額	△743	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,878	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,451	△4,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	302	98
投資有価証券の取得による支出	△20	△16
投資有価証券の売却による収入	1,092	—
貸付けによる支出	△17	△250
貸付金の回収による収入	46	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,683
出資金の払込による支出	△380	—
出資金の回収による収入	—	491
定期預金の預入による支出	△2,467	△1,619
定期預金の払戻による収入	3,451	1,536
その他	△166	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,718	△3,569
長期借入れによる収入	2,700	11,700
長期借入金の返済による支出	△5,100	△4,486
自己株式の取得による支出	△1,583	△5
配当金の支払額	△1,047	△861
その他	△0	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564	1,809
現金及び現金同等物の期首残高	8,778	8,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	456	105
現金及び現金同等物の期末残高	8,671	10,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
日本レヂボン株式会社、株式会社菱和、共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重
ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、則武磨料磨具(蘇州)有限公司(中国)
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)、Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)
晨杏股份有限公司(台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Canada Limited (カナダ)
Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)、則武(上海)貿易有限公司(中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) 当連結会計年度より、則武磨料磨具(蘇州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社でありました日本レヂボン株式会社は株式の追加取得により、同社の子会社2社とともに、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(注) 当連結会計年度より、持分法適用関連会社でありました日本レヂボン株式会社は株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、則武磨料磨具(蘇州)有限公司
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.、P.T. Noritake Indonesia
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.、晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited
Noritake Europa GmbH、Itron (U.K.) Limited、則武(上海)貿易有限公司
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
主として先入先出法による原価法によっております。
(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
- a 一般債権
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
- ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているので一体処理を行っております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引
借入金利息

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	57,077百万円	62,157百万円

2 担保資産及び担保付債務

連結子会社（日本レヂボン株式会社及び同子会社1社）において、担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産（帳簿価額）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	397百万円
土地	－	1,151
計	－	1,549

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－百万円	840百万円
1年内返済予定の長期借入金	－	174
長期借入金	－	292
計	－	1,306

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△72百万円	△258百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造材料費	684百万円	648百万円
役員報酬及び従業員給料	7,548	8,226
退職給付費用	326	583
減価償却費	650	890
貸倒引当金繰入額	△2	△18
賞与引当金繰入額	603	643
役員退職慰労引当金繰入額	148	142

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,724百万円	2,971百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	0
土地	93	1
その他	2	0
計	121	4

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	177百万円
機械装置及び運搬具	73	25
土地	0	—
その他	19	7
撤去費用	81	127
計	219	337

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所
(遊休資産)		
遊休	電話加入権	名古屋市西区ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、無形固定資産24百万円を減損損失として計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所
(遊休資産)		
遊休	機械装置	岐阜県瑞浪市
遊休	機械装置	名古屋市港区
遊休	電話加入権	名古屋市西区ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は71百万円であり、その内訳は機械装置69百万円、無形固定資産1百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,945百万円	6,409百万円
組替調整額	△769	—
税効果調整前	6,176	6,409
税効果額	△2,179	△1,626
その他有価証券評価差額金	3,997	4,782
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,021	2,770
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,387
組替調整額	—	513
税効果調整前	—	2,901
税効果額	—	△1,005
退職給付に係る調整額	—	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	113	△11
組替調整額	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△11
その他の包括利益合計	6,130	9,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	8,769	6,031	0	14,800
合計	8,769	6,031	0	14,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	598	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	448	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	430	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	14,800	21	—	14,821
合計	14,800	21	—	14,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	430	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,291百万円	12,530百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,620	△1,944
現金及び現金同等物	8,671	10,586

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本レヂボン株式会社
事業の内容 砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の販売、
ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本レヂボン株式会社（以下「日本レヂボン」という。）と当社の工業機材事業のインフラやリソースを結集させるなど、両社間の連携を密接なものとするのが、グローバル競争に勝ち抜き、砥石業界において確固たる地位を築くために必要であり、そのためには、株式の非公開化により、安定した資本関係のもと、日本レヂボンとの間でより強固な提携関係を構築し、同社における意思決定の迅速化と柔軟かつ戦略的な事業運営を推進するとともに、両社の経営資源を相互活用し、グループ全体の経営基盤の強化を行っていくことが最善の策であるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 21.72%
企業結合日に追加取得した議決権比率 54.10%
取得後の議決権比率 75.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた日本レヂボンの株式の企業結合日における時価	1,309百万円
	現金及び預金	3,260
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	117
取得原価		4,687

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 38百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、コア・担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	36,738	29,505	12,961	9,481	88,687
セグメント利益又はセグメント損失（△）	834	639	△401	△287	784
セグメント資産	37,368	29,404	6,594	7,808	81,176
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	22	328	182	221	755
減価償却費	1,577	819	212	295	2,905
持分法適用会社への投資額	1,511	2,340	—	157	4,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,454	632	130	232	4,450

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	47,204	30,422	11,847	9,564	99,038
セグメント利益又はセグメント損失(△)	900	1,544	275	△529	2,191
セグメント資産	52,202	31,025	6,710	8,919	98,858
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	25	204	143	232	606
減価償却費	2,226	892	196	357	3,673
持分法適用会社への投資額	307	2,432	—	98	2,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124	930	154	367	2,577

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,176	98,858
配分していない全社資産	37,598	46,978
連結財務諸表の資産合計	118,774	145,836

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	755	606	△755	△606	—	—
減価償却費	2,905	3,673	—	—	2,905	3,673
持分法適用会社への投資額	4,009	2,838	—	—	4,009	2,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,450	2,577	863	1,914	5,314	4,491

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
57,954	7,620	1,833	20,662	616	88,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
32,745	1,019	24	2,529	703	248	37,270

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
62,383	9,401	1,970	24,567	714	99,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,589	1,117	17	5,423	2,106	256	45,511

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「タイ」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「アジア」は、「タイ」及び「その他」に組み替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	477.64円	549.59円
1株当たり当期純利益	8.91円	14.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,313	2,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,313	2,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	147,474	143,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成27年 6月26日付)

(1) 代表取締役の変動予定

退任予定取締役 (1名)

さ ぶり こう いち

佐 分 孝 一

(現 代表取締役 副社長執行役員)

当社顧問に就任予定

(2) その他の役員の変動予定

①新任取締役候補 (1名)

こ もり てつ お

小 森 哲 夫

(現 ゼリア新薬工業株式会社 社外監査役)

②新任監査役候補 (1名)

あお き さと し

青 木 哲 史

(現 執行役員 監査室担当)

③退任予定監査役 (1名)

みつかわ やす ゆき

三津川 康 之

(現 常勤監査役)

当社顧問に就任予定

<ご参考>

平成27年6月26日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役会長	種村均
代表取締役社長	小倉忠
取締役	中川正弘
取締役	小倉久也
取締役	馬淵義隆
取締役	加藤博
取締役	加藤幸三
社外取締役	山田耕作
社外取締役	小森哲夫 (新任)

【監査役】

常勤監査役	吉田潔
常勤監査役	青木哲史 (新任)
社外監査役	五味康昌
社外監査役	篠原一豊

平成27年6月26日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。(※印は取締役兼務)

※ 社長	小倉忠	
※ 専務執行役員	中川正弘	開発・技術本部長、電子ペーパース事業部長
※ 専務執行役員	小倉久也	工業機材事業本部長、工業機材事業本部 営業本部長
専務執行役員	平野喜一	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
※ 常務執行役員	馬淵義隆	食器事業部長、 Noritake Co., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長
※ 常務執行役員	加藤博	財務部、人事部、総務部、経営企画室、秘書室、広報室、 監査室、情報企画室 担当
※ 常務執行役員	加藤幸三	セラミックス事業部長、電子表示事業部長、 再開発企画室 担当
常務執行役員	洞口健一	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
執行役員	伊藤健二	工業機材事業本部 製造本部長、生産技術センター 担当
執行役員	緒方誠也	工業機材事業本部 生産技術部長
執行役員	小川浩二	工業機材事業本部 技術本部長
執行役員	佐藤康治	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 代表取締役社長
執行役員	東山明	エンジニアリング事業部長

以上

【ご参考】平成27年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

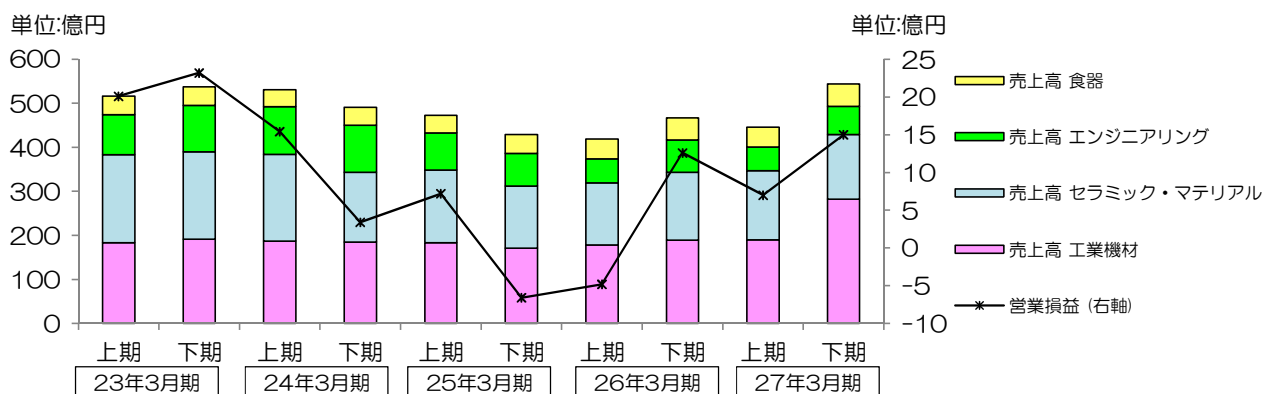
【業績】	
売上高	990億円（前期比 104億円増収）
	US\$8.47円の円安により、売上高 13億円増加
営業利益	22億円（前期比 14億円増益）
経常利益	34億円（前期比 15億円増益）
【連結の範囲】	
連結会社	23社（4社増加）
持分法適用会社	4社（1社減少）
*連結会社の増加： 則武磨料磨具(蘇州)有限公司、日本レチボン(株)及び同社子会社2社	
*持分法適用会社の減少： 日本レチボン(株)	
【特別損益】	
特別利益	1.2億円：段階取得に係る差益0.8億円、負ののれん発生益0.4億円等
特別損失	4.1億円：固定資産処分損3.4億円、固定資産減損損失0.7億円等
【期末配当金】	
期末配当	3.0円/株（年間 6.0円/株）（前期年間 6.0円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	374	372	354	367	472	105
	セラミック・マテリアル	399	355	306	295	304	9
	エンジニアリング	195	215	159	130	118	△ 11
	食器	85	80	83	95	96	1
		1,054	1,022	902	887	990	104
営業利益	工業機材	13.3	9.0	△ 0.9	8.3	9.0	0.7
	セラミック・マテリアル	39.1	19.1	6.4	6.4	15.4	9.0
	エンジニアリング	△ 1.8	△ 2.7	△ 0.4	△ 4.0	2.8	6.8
	食器	△ 7.3	△ 6.7	△ 4.5	△ 2.9	△ 5.3	△ 2.4
		43.3	18.8	0.6	7.8	21.9	14.1
経常利益		48.5	26.9	11.4	19.3	33.9	14.6
当期純利益		18.6	44.7	16.4	13.1	20.6	7.5
1株当たり当期純利益		13.16円	31.99円	11.02円	8.91円	14.34円	-
1株当たり純資産		411.29円	434.14円	441.05円	477.64円	549.59円	-
US\$ 為替レート		87.3円	79.6円	80.1円	98.0円	106.5円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（平成23年3月期-平成27年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	35	14	11	20
セラミック・マテリアル	6	7	9	8
エンジニアリング	1	1	2	1
食器	2	2	4	3
管理部門	9	5	19	5
合計	53	29	45	37

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	H23年3月	H24年3月	H25年3月	H26年3月	H27年3月	対前期比
有利子負債	218	218	220	233	303	70
現金及び預金	177	168	111	103	125	22
ネット有利子負債	41	51	109	131	178	48

2. 平成28年3月期の計画**(1) 重点施策****【工業機材事業】**

国内では自動車、重電、航空機、電子関連分野向けの高度な加工用研削研磨工具の新製品開発を推進する。
海外では、タイ国、中国、米国における生産拠点を拡充し、更なる海外市場の開拓と売上げの拡大を図る。

【セラミック・マテリアル事業】

電子ペーストはコンデンサー、太陽光発電、車載向けセンサー用の新製品を開発し、拡販を図る。
石膏はアジア市場での拡販、厚膜回路基板はLED等新規市場への拡販を図る。
蛍光表示管はモジュール製品、タッチスイッチ等の新商品開発を推進する。
共立マテリアルの事業は、電子関連分野でのシェア拡大と新用途向けの製品開発を推進する。

【エンジニアリング事業】

乾燥炉及び焼成炉は自動車関連向けの新商品開発とLiB材料用や電子部品用の拡販を図る。
濾過装置、超硬丸鋸切断機は、自動車関連分野向けに国内及びアジア・北米等の海外市場への拡販を図る。

【食器事業】

国内は上質な日常食器の開発を進め、海外は市場に対応した新商品を投入し拡販を図る。

【設備投資金額】

設備投資 45億円 減価償却費 40億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

		平成27年 3月期	平成28年3月期 業績予想			
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	472	280	290	570	98
	セラミック・マテリアル	304	145	155	300	△4
	エンジニアリング	118	65	65	130	12
	食器	96	50	50	100	4
		990	540	560	1,100	110
営業利益	工業機材	9.0	5	10	15	6
	セラミック・マテリアル	15.4	5	9	14	△1
	エンジニアリング	2.8	1	2	3	0
	食器	△5.3	△2	△2	△4	1
		21.9	9	19	28	6